

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力規制検査の体制整備事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	原子力規制部検査グループ 検査監督総括課	検査監督総括課長 古金谷 敏之		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第18号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、原子力の安全性向上に資するため、原子力規制検査を実施するにあたり、基盤の整備充実及び規制当局として必要な技術的知見・根拠の整備を実施し、より効果的・効率的な原子力規制検査を実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第3条により改正された、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下、「原子炉等規制法」という。)が令和2年4月に施行され、新検査制度の本格運用が開始することに備え、施行準備として、国際会議への参加及び海外規制機関との交流による情報収集、分析等による検査の有効性の向上や原子力規制検査に係る具体的手法及び制度運用の検討を行うとともに、原子力規制検査の結果を集約するのに活用する原子力規制検査業務システム及び原子力規制検査のHP構築作業を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73	59	90	67		
		補正予算	-	209	145	0		
		前年度から繰越し	-	-	201	144		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 201	▲ 144	0		
		予備費等	-	20	-	0		
		計	73	87	292	211	0	
	執行額	40	62	238				
	執行率 (%)	55%	71%	82%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	55%	23%	101%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	原子力安全業務庁費	28		本事業は、令和元年度より、発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化事業と検査制度調査事業を統合したものである。				
	職員旅費	15						
	原子力施設等防災対策等委託費	22						
	諸謝金	1						
	委員等旅費	1						
	その他	0	0					
	計	67	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		本事業は原子力規制検査の本格運用の開始に備えた施行準備として、必要な調査や基盤の整備等を実施するものであり、定量的な目標を設定することは適切ではなくかつ困難であるため、定性的な成果目標を設定することとした			最新知見の収集等を通して得た情報を活用した検査ガイド類の整備や、原子力規制検査に用いる業務システム及びホームページの整備等を実施し、原子力規制検査の本格運用の開始に備えた施行準備を行った。					
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
		原子力規制検査に用いる ガイドを整備する。	ガイドの整備数	実績	件	-	-	54		
				目標値	件	-	-	56		56
	達成度	%	-	-	96					
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		検査制度見直しに係る検 討チームを通して継続的な 検討を行う。	検査制度見直しに係る検 討チームの開催回数	実績	回	2	3	6	-	-
				目標値	回	6	6	6	-	-
	達成度	%	33	50	100	-	-			
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		原子力規制検査の試運用 を実施する。	原子力規制検査の試運用 の実施サイト数	実績	サイト	-	18	35	-	-
				目標値	サイト	-	18	36	-	-
	達成度	%	-	100	97	-	-			
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		【新たな検査制度に対応するリスク情報活用手法の調査】 参加者数	活動実績	件	-	6	11	-	-	
当初見込み			件	-	-	6	6	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【検査の最新知見を収集し、技術資料に整理】 技術情報の収集のための出張件数	活動実績	件	2	6	6	-	-		
		当初見込み	件	2	5	4	4	4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	委託事業において実施した聞き取り調査及びアンケート 調査件数	活動実績	件	-	-	214	-	-		
		当初見込み	件	-	-	220	220	220		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【検査実績情報を蓄積し、体系的に利用するための データベースを整備・維持管理】 入力データ数	活動実績	件	3,407	2,212	0	-	-		
		当初見込み	件	1,136	1,136	1,136	1,136	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	【検査情報追加機能を利用した活動実績】 レビュー数(アクセス数)	活動実績	件	1,868	2,552	393	-	-		
		当初見込み	件	986	986	986	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【新たな検査制度に対応するリスク情報活用手法の調査プログラム参加者】 執行額(百万円)／参加者数(人)	計算式	百万円/人	-	21/6	24/11	21/6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【検査の最新知見を収集し、技術資料に整理】 執行額(百万円)／技術情報数(件)	計算式	百万円/件	7/2	3/6	2/6	15/4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(万円)／委託事業において実施した聞き取り調査件数(件)	計算式	百万円/件	-	-	9.60/214	22/220		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【検査実績情報を蓄積し、体系的に利用するためのデータベースを整備・維持管理】 執行額(百万円)／入力データ数(千件)	計算式	百万円/千件	22/3.407	5/2.212	0/0	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	【検査実績情報を蓄積し、体系的に利用するためのデータベースを整備・維持管理】 執行額(百万円)／レビュー数(アクセス数)(千件)	計算式	百万円/千件	22/1.868	5/2.552	0/0.393	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
		施策	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度
				実績値	-				
				目標値	-				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		原子炉等規制法に係る検査等の厳正かつ適切な実施	原子力規制検査の円滑な施行に向けた準備を行うことができたか。	令和2年度	原子力規制検査の円滑な施行に向け、最新知見の収集・整理、検査ガイド類、HP及び原子力規制検査業務システムの整備等を行う。				
					施策の進捗状況(実績) 検査官の意識調査を通して原子力規制検査の円滑な遂行に必要な課題の抽出を行うとともに、海外調査やリスク情報の活用手法に関する研修を通して最新知見の収集を行い、原子力規制検査で用いるガイド類の整備を行った。 また、原子力規制検査を効率的に実施するための準備として、原子力規制検査業務システムや原子力規制検査用のHPの構築を行った。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	検査基盤の整備充実により、検査実績や評価結果、検査官の意識調査等の明確な根拠に基づく、より効率的・効果的な検査を実現し、随時、収集した最新知見を活用して、規制制度や運用の継続的改善を図ることにより、原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施をより一層促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づき国が実施する検査制度の運用改善及び検査方法等の効率化や有効性向上に係る整備検討を行うものであり、こうして原子力の安全性を高めることは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国が実施する検査に関し、運用改善及び検査方法等の効率化や有効性向上に係る整備検討を行うものであり、国が実施する必要がある、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国が行う発電用原子炉施設の検査方法は、定期的に見直し、常に最新の科学的知見を反映する必要がある。本事業は、より実効的・効率的な検査を実現するために、検査基盤を整備充実させ、原子力の安全性向上に資するものであり、優先度が高く、国費を投入すべき事業であると判断した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約は一般競争入札(最低価格)とすることで競争性を確保している。なお、一部の請負で専門性の高さ又は契約期間から結果的に一者応札となったが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画により支出先の選定は妥当であると判断した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が必要とし国が実施すべきものについて執行するものであり負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成29年度に検査実績情報のデータベースが使用可能になったことから、単位当たりコストが低下した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先における事業の履行状況を確認するなどして、費目・使途が真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越に係る作業は、システム構築に係る一連の作業であり、分割して執行できるものではなかったため繰越額が大き	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原子力規制検査に向けた施策の検討を重点に実施、効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業における成果(データベース等)については、国として整備すべきものであるため、他の手段・方法等を探ることは困難である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度の新検査制度の本格運用の開始に備え、原子力規制検査業務システムや原子力規制検査HPの構築を行うことができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度の新検査制度の本格運用の開始に備え、原子力規制検査業務システムや原子力規制検査HPの構築を行うことができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争契約を導入することにより、検査官の意識調査について、競争性を確保することができた。事業の実施に当たっては、予定通り、検査基盤の整備充実を行っているため、原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施をより一層促進することができる。	
	改善の方向性	一般競争入札(最低価格)を導入をして競争性の確保に努めており、引き続き、本事業の効率的・効果的な執行に努める。また、予定価格を適切に設定すること、可能な限り一社応札にならないように仕様書の具体化や入札公告期間を十分に確保することなどにより、さらなる競争性を確保するよう取り組む。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

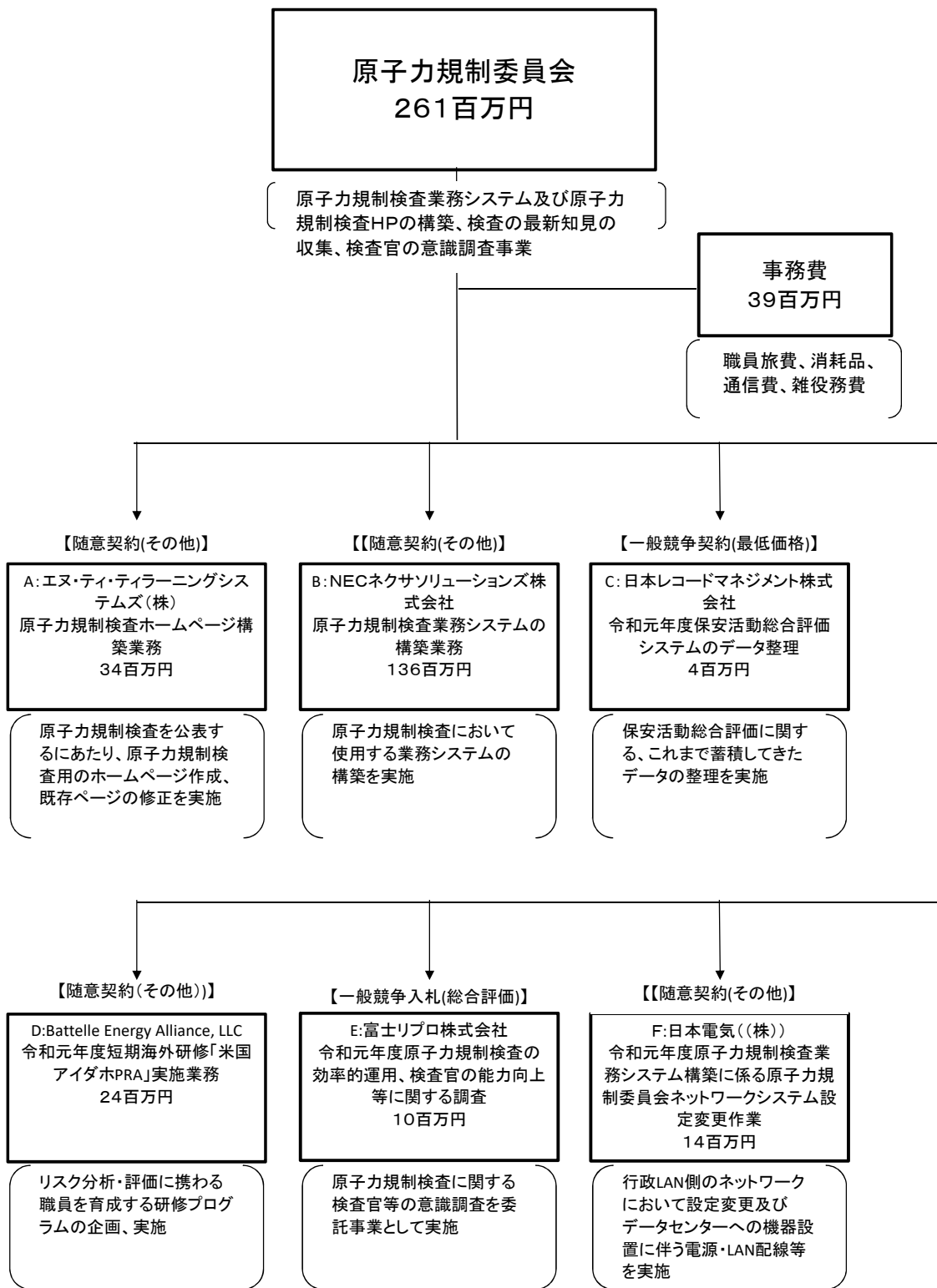
平成28年度より、「発電炉運転管理分野(検査・運転管理)規制高度化研究事業」から「発電炉運転管理分野(検査・運転管理)規制高度化事業」へ名称を変更した。
 アウトカム「非破壊検査に係る規格の技術評価のための判断基準等をまとめたガイド策定を成果目標とする。」は平成27年度で終了したため、平成29年度以降の目標について「-」で記載した。
 平成29年7月1日付けの組織改編に伴い、「専門検査部門」から「検査監督総括課」に担当課室を変更。
 令和元年度より、発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化事業と検査制度調査事業を統合。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0111
平成26年度	0035	平成27年度	0010	平成28年度	0010	平成29年度	0009、0010
平成30年度	0100						
平成31年度	原子力規制委員会 ()						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



A.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)			B.NECネクサソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原子力安全業務庁費	原子力規制検査HPの構築	34	原子力安全業務庁費	原子力規制検査業務システムの構築	136
計		34	計		136
C.日本レコードマネジメント株式会社			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原子力安全業務庁費	データ整備	4	原子力安全業務庁費	Battelle Energy Alliance, LLC	24
計		4	計		24
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原子力施設等防災対策等委	委託調査	10	原子力安全業務庁費	ネットワークの設定変更等	14
計		10	計		14
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・インテグレーションシステムズ(株)	9010401005010	原子力規制検査HPの構築業務	34	随意契約 (その他)	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	原子力規制検査HPの構築業務	133	随意契約 (その他)	1	100%	
2	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	ネットワーク設定	3	随意契約 (その他)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	データ整理	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Battelle Energy Alliance, LLC		リスク情報活用手法の調査プログラム	24	随意契約 (その他)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士リプロ株式会社	3010001027732	検査官等の意識調査	10	一般競争契約 (総合評価)	3	43%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	ネットワークの設定変更等	14	随意契約 (その他)	1	100%	